

市民協働事業 相互評価シート

市民協働事業の概要

事業名称	とつか区民活動センター運営事業																
事業の実施者	団体等	特定非営利活動法人 くみんネットワークとつか															
	行政	横浜市															
事業の目的	市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図る。																
事業の内容	<p>団体と行政が協働でとつか区民活動センター及び戸塚区役所3階情報コーナーにおいて次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 活動団体のネットワーク化 (2) 活動の支援 (3) 地域・利用者の声をセンターの運営に反映させる仕組みづくり (4) 場の提供 (5) 情報の提供 (6) 企画事業の実施 																
役割及び責任分担等	<p>協働契約書第8条の規定に基づき、次に掲げる役割を分担し、その役割についてそれぞれの責任で事業を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>受託者の役割</th> <th>委託者の役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託者・委託者が共に果たす役割</td> <td> 1 事業運営に関する情報共有 2 定期的な共同会議の開催 3 第三者（利用者・事業運営評議会等）の意見や提案についての協議・検討 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業全般に関すること</td> <td> 1 事業への市民認知度を上げるための広報活動等 2 相談スタッフのスキルアップを図るため、スタッフ間の情報共有及び研修機会の提供 </td> <td> 1 認知度を上げる広報活動等への協力 2 スタッフへの研修情報提供 </td> </tr> <tr> <td>活動団体のネットワーク化</td> <td> 1 市民や団体同士が交流する機会や場の提供 2 区内、市内の施設や団体等とのネットワーク構築 </td> <td> 1 関係機関との連絡調整 2 ネットワーク構築及び推進に必要な情報提供 </td> </tr> <tr> <td>活動支援 (相談・コーディネート等)</td> <td> 1 適切な相談対応により市民ニーズや課題を把握 2 把握したニーズや課題に応じて次の事項等を行うことによる市民の課題解決の手助け </td> <td> 1 市民活動支援のための助成金等の情報提供 2 市民ニーズや課題解決に必要な情報を受託者とともに的確に把握し、事業運営に反映 </td> </tr> </tbody> </table>		事業項目	受託者の役割	委託者の役割	受託者・委託者が共に果たす役割	1 事業運営に関する情報共有 2 定期的な共同会議の開催 3 第三者（利用者・事業運営評議会等）の意見や提案についての協議・検討		事業全般に関すること	1 事業への市民認知度を上げるための広報活動等 2 相談スタッフのスキルアップを図るため、スタッフ間の情報共有及び研修機会の提供	1 認知度を上げる広報活動等への協力 2 スタッフへの研修情報提供	活動団体のネットワーク化	1 市民や団体同士が交流する機会や場の提供 2 区内、市内の施設や団体等とのネットワーク構築	1 関係機関との連絡調整 2 ネットワーク構築及び推進に必要な情報提供	活動支援 (相談・コーディネート等)	1 適切な相談対応により市民ニーズや課題を把握 2 把握したニーズや課題に応じて次の事項等を行うことによる市民の課題解決の手助け	1 市民活動支援のための助成金等の情報提供 2 市民ニーズや課題解決に必要な情報を受託者とともに的確に把握し、事業運営に反映
事業項目	受託者の役割	委託者の役割															
受託者・委託者が共に果たす役割	1 事業運営に関する情報共有 2 定期的な共同会議の開催 3 第三者（利用者・事業運営評議会等）の意見や提案についての協議・検討																
事業全般に関すること	1 事業への市民認知度を上げるための広報活動等 2 相談スタッフのスキルアップを図るため、スタッフ間の情報共有及び研修機会の提供	1 認知度を上げる広報活動等への協力 2 スタッフへの研修情報提供															
活動団体のネットワーク化	1 市民や団体同士が交流する機会や場の提供 2 区内、市内の施設や団体等とのネットワーク構築	1 関係機関との連絡調整 2 ネットワーク構築及び推進に必要な情報提供															
活動支援 (相談・コーディネート等)	1 適切な相談対応により市民ニーズや課題を把握 2 把握したニーズや課題に応じて次の事項等を行うことによる市民の課題解決の手助け	1 市民活動支援のための助成金等の情報提供 2 市民ニーズや課題解決に必要な情報を受託者とともに的確に把握し、事業運営に反映															

		(1) 情報提供 (2) 適切な機関や人につなぐ (3) 活動団体の立ち上げ (4) 新たなしくみの構築	
	場の提供（会議やミーティングルームの提供）	1 わかりやすく、利用しやすいルールづくり 2 利用しやすい雰囲気づくり	1 施設の利用方法等について受託者と協議し、方針決定
	情報の提供	1 市民活動等に関する情報をより多く収集し、市民や行政に提供 2 広報紙の発行 3 ホームページを開設し、市民活動等の情報提供	1 区広報紙面の確保等、広報機会の協力 2 行政にかかる情報を受け取る者に提供、共有し、事業運営に協力
	企画事業の実施	1 インキュベーション事業の実施 2 ネットワーキング事業の実施 3 エンパワーメント事業の実施 4 I C T事業 5 その他活動支援につながる事業の実施	1 事業実施支援
実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日		

記入日	令和6年4月1日
記入者	<p>・団体等名： 特定非営利活動法人 くみんネットワークとか</p> <p>・記入責任者 氏名： 中嶋 伴子 連絡先： 045-825-6773</p>
	<p>・部署名： 戸塚区地域振興課</p> <p>・記入責任者 氏名： 竹内 明子 連絡先： 045-866-8416</p>

事業評価相互検証シート

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・協働契約書の仕様書の内容に基づいて年間事業計画を策定し、事業開始前に共有できた。
- ・講座やイベントについては、十分に話し合い、目的や手段を共有しながら、協力して実施することができた。特にとつかお結び広場は、「とつかお結びプロジェクト」と名称を変更し、企画の時点で事業の目的と目標を明確化してセンターから計画案を提示し、会場の使用や広報など区の協力を得ることができた。

【今後改善が必要と思われること】

- ・協働の役割分担や関わり方を意識しながら、事業の目的と目標を常に明確化し、担当者間で共有することが必要である。また、引き続き連携を密にすることでスムーズな事業実施につなげる。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

- ・定期的なスタッフ会議や三者（センター、法人、区）連絡会の開催により、スムーズな情報共有と顔の見える関係性ができ、センター運営全般における方向性についても共有することができた。
- ・「生涯学習金融講座」の実施時に、センターの紹介動画を流したほか、チラシ、パンフレットを置く広報ブースを設置することで、参加者に生涯学習拠点としてのセンターをアピールすることできた。

【今後改善が必要と思われること】

- ・協働事業を推進するうえで、お互いの立場を尊重し協力し合える関係を日ごろから構築していく必要がある。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・令和5年度は、「活動のリスタートの応援」を年度目標として、事業を行う時にそれを意識した内容を企画し実施することができた。
- ・ICT事業では、令和3年度にスタートした初心者向けのスマホ講座を皮切りに、令和4年度にはスマホ講座だけでなく、「スマホのひろば」、「スマホワンポイントアドバイス」などを毎月定期的に開催した。これにより協力団体とのパートナーシップが強化したことで、令和5年度は居場所づくりを兼ねたスマホの学び場「スマホの交流サロン・あぷり」を、登録団体と共に毎月定期開催することができ、年間で177人が参加した。また、本事業に関心を寄せる他区の支援センターや地区センターなどの見学もあった。
- ・とつかお結びプロジェクトでは、区内3か所（戸塚区役所、戸塚図書館前、西武東戸塚S.C.）で約1か月間、活動紹介展を実施し、今までの1日のイベント実施時よりも、長期間、広く区民に地域の活動を紹介することができた。また、問合せや参加希望者が増えた団体も多数あり、出展団体とともに当初期待していた効果が実感できる結果となった。
- ・今年度から始めた生涯学習金融講座では、中立・公正な立場から金融リテラシー向上を目的とした講座を年に3回開催し、延べ156人が参加した。参加者の金融リテラシーを高めるだけでなく、講座を通じてとつか区民活動センターを知る機会を提供できた。
- ・今年度は横浜市教育委員会のプログラムへの協力や商業施設のイベントに参加するなど、登録団体の活動の機会の提供を積極的に行い、活動のリスタートを後押しすることができた。
- ・施設間連携促進事業では、事前に参加施設の悩みをヒアリングし、それらをテーマとしたワークを行った。研修会には福祉保健課や地域振興課の行政職員のほか、設置目的の異なる区民利用施設の職員がともに参加し、活発な意見交換をすることができた。